

2015年2月27日



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			2月23日	2月24日	2月25日	2月26日	2月27日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.8790	2.8290	2.8690	2.9060	2.8410	-0.0650
	BRL/JPY	Spot	41.28	42.01	41.42	41.11	42.05	+0.9400
	EUR/USD	Spot	1.1332	1.1345	1.1365	1.1197	1.1192	-0.0005
	USD/JPY	Spot	118.83	118.88	118.87	119.45	119.62	+0.1700
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.04	12.63	12.95	12.96	12.92	-0.0440
	Future	1Year(p.a.)	13.26	13.13	13.13	13.14	13.05	-0.0916
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.794	1.760	1.754	1.714	1.801	+0.087
	USD	1Year(p.a.)	2.470	2.428	2.449	2.367	2.423	+0.056
株式	Bovespa指数		51,280.64	51,874.17	51,811.02	51,760.54	51,583.09	-177.45
CDS	CDS Brazil 5y		242.20	234.22	242.99	248.31	240.00	-8.31
商品	CRB指数		221.965	222.255	223.948	220.952	224.078	+3.126

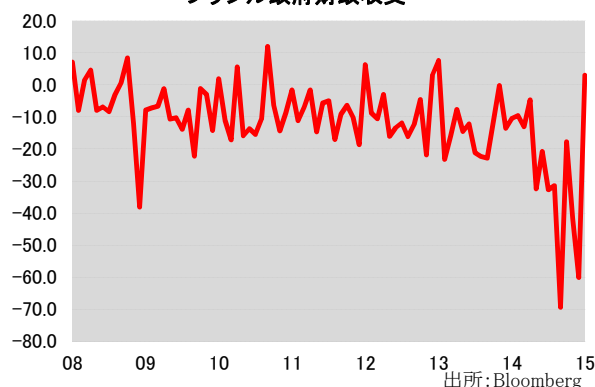
* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のドルレアルは2.8760で寄り付いた。週末のロシア格下げを受けて、オープン直後はレアル売り優勢だったが、その後、レヴィ伯財務相がインフレとレアル相場の過度な変動に懸念を示したことから、レアルは底堅く推移した。
- ブラジル中銀公表のアナリスト予想調査では2015年のGDP成長率予想が8週連続で引き下げられ、-0.50%となった。また、2015年末のインフレ率予想は7.27%から7.33%に8週連続で引き上げられた。
- 24日の議会証言でイエレンFRB議長が少なくとも今後2回のFOMCでは利上げをしないと発言し、早すぎる利上げは労働市場で定着し始めている回復に悪影響を与えるという見解を示したことから、早期利上げ期待が後退してドル全面安の展開となった。レアルは週間高値となる2.8270を示現した。
- 25日には前日引け後にムーディーズが伯石油公社のペトロブラスを格下げしたことを受けてボエSPA指数が急反落したことを背景に、レアルは軟調に転じた。翌26日には伯1月失業率が市場予想を上回り、前月から1%悪化したことを受けてレアルは続落。27日寄り付き直後に週間安値となる2.9200まで下落した。
- 週末にかけては1月の伯政府財政収支が予想外に黒字となったことを受けてレアルは2.84台半ばまで急反発した。ドイツ議会がギリシャ救済プログラムの4ヶ月延長を賛成多数で可決したこともあり、新興国通貨は総じて上昇した。結局、2.8410での越過となった。

3. 今週のチャート&ハイライト

ブラジル政府財政収支



1月伯政府財政収支が予想外の黒字に

27日に発表された1月の伯政府財政収支は市場予想が150億レアルの赤字であったのに対し、30億レアルの黒字と発表された。これは12月の601億レアルの赤字から著しい改善だが、単月の改善幅としては統計開始の97年以降最大の改善幅となっている。不動産や自動車などの税金収入が一時的に増えたことや政府歳出カットが主な背景だが、持続性は不明で、新政権が定める財政改革の全容が見えて来るまでは予断を許さないとの声も多い。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

2015年2月27日



4.来週の為替市場注目点

Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

予想ドル・レアル相場レンジ：2.80－2.90

来週は主要なイベントが集中している。金融政策関係では4日にCOPOMがあり、5日にはECB理事会が開催される。豪、英でも金融政策委員会が開かれ、中国では全人代が開幕する。経済指標では特に米国でISM景気指数や個人所得、ページブック、雇用統計などの主要な経済指標が連続して発表される。

COPOMでは50bpの利上げがあるとの予想が市場の大半を占めているが、最近では利上げをしてもレアル買いの反応にならない傾向があり、予想通りの利上げ幅でもレアルの上昇は限定的だろう。全人代では2015年の経済成長目標が審議されるが、現在の7.5%から7.0%程度まで引き下げられると見られており、下げ幅に注目が集まっている。予想より弱い見通しの場合、リスクオフからレアルが下落する可能性があり注意が必要である。今月は18日にFOMCがあるが、この動向を占う上で6日の米雇用統計は重要である。今週のFRB議長議会証言はハト派と捉えられてドルが下落する場面があったが、内容自体はフォワードルッキングを強調しており、景気先行きの見通しが明白となれば金利正常化に動くスタンスを変えていない。雇用統計が強ければ素直にドル買いだろう。総じてレアル買いの材料に乏しく、来週のレアルは上値の重い展開を予想する。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	登録雇用創出合計	-23511	-81774	-555508
ブラジル	純債務対GDP比	36.7%	36.60%	36.70%
ブラジル	基礎的財政収支	14.8B	21.1B	-12.9B
ブラジル	Nominal Budget Balance	-15.0B	3.0B	-60.1B
米	GDP(年率/前期比)	2.0%	2.2%	2.6%
米	個人消費	4.3%	4.2%	4.3%
米	シカゴ購買部協会景気指数	58.0	45.8	59.4
米	ミシガン大消費者マインド指数	94.0	95.4	93.6

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/2	FGV CPI IPC-S	Feb-28	--	1.08%
ブラジル	3/2	HSBCブラジル製造業PMI	Feb	--	50.7
ブラジル	3/2	貿易収支(月次)	Feb	-\$2400M	-\$3174M
ブラジル	3/4	鉱工業生産(前年比)	Jan	-4.2%	-2.7%
ブラジル	3/4	HSBCブラジルサービス業PMI	Feb	--	48.4
ブラジル	3/4	HSBCブラジルコンポジットPM	Feb	--	49.2
ブラジル	3/4	SELICレート	Mar-04	12.75%	12.25%
ブラジル	3/4	CNI設備稼働率(季調済)	Jan	--	81.0%
ブラジル	3/5	FIPE消費者物価指数(月次)	Feb	--	1.62%
ブラジル	3/5	自動車販売台数(伯自工会)	Feb	--	253803
ブラジル	3/6	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Feb	0.35%	0.67%
ブラジル	3/6	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	Feb	1.05%	1.24%
EC	3/5	ECB主要政策金利	Mar-05	0.05%	0.05%
米	3/6	非農業部門雇用者数	Feb	235K	257K
米	3/6	失業率	Feb	5.6%	5.7%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。